

1 受入事業について、企画の段階から相談を受けている団体数及び受入事業全体に占める割合について

区 分	15年度実績	うち女性教育の学習等を目的とする団体
受け入れ団体数	2,506団体	1,559団体
企画の段階から相談を受けた団体数	1,326団体	1,326団体
全体に占める割合	52.9%	85.1%

2 この場合、国立女性教育会館よりどのような形で情報提供し、いかなる意味で採択しているのか。

- 1 国立女性教育会館を利用する団体等のうち、女性教育に関する学習や研修を目的とした利用の場合は、原則として、事前に学習等カリキュラムの内容、講師、会場及び教材資料等について助言・指導・調整等を行う。  
利用団体等は、会館専門職員の助言・指導をもとに学習等カリキュラムの作成、講師の選定等を行い、必要に応じ会館職員が研修の講師を務める。
- 2 また、情報センター利用者については、利用時に情報課の専門職員が女性情報等に関するレファレンスに対応している。

3 受入事業について申込みがあったが、会館の判断で受入れを拒否したケースがあるか。

利用団体等については、利用受入れに際して、国立女性教育会館の設置目的や利用条件を説明し、理解を得た上で利用を受け入れているが、営利目的、特定の政党・宗教の支持または反対を目的とする利用は断ってる。

その数は、年間10数件である。

【参考】

独立行政法人国立女性教育会館利用規則（抜粋）

（利用者の範囲）

第2条 会館を利用できるものは、会館が主催する事業に参加する者のほか、女性教育に関する研修計画又は調査研究計画を有する者とする。

2 会館は、前項に規定する利用者の使用に支障のない限り、一般の利用者に利用させることができる。

3 会館は、次の各号に掲げる行為を行う者の利用は認めない。

- 一 特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他の政治活動
- 二 特定の宗教を支持し、又はこれに反対するための宗教活動その他の宗教活動
- 三 専ら営利を目的とする活動

4 受入事業について、国立女性教育会館が企画を決め、場所のみを提供しているものがあるか。

会館が企画を決め、場所のみを提供している例はない。

利用団体は、国立女性教育会館の専門職員等と、学習・研修カリキュラム等について相談し、会館職員の指導・助言を踏まえ研修計画を決定する。

会館の専門職員等は、主催事業（研修、調査研究、情報、交流）の成果等を基に指導・助言等を行うほか、研修等の講師・助言者等として利用団体の研修等の目的が十分達成できるよう支援している。

5 「女性教育に関する専門的知見を有する職員」とは、どのような資格を有し、学歴（博士号、修士号取得者、学部で女性学に関する専門的な知見を習得し卒業した者等）、トレーニング（採用後の研修）を受けた者か。（職員の人数内訳、具体的内容）

（答）

1 国立女性教育会館には、我が国の女性学及び女性教育の権威である理事長をはじめ、女性教育の専門的知識を有する職員が、20名中15名（75%）在籍（管理部門の職員を除く）している。

専門的知識に関する内容	有資格者
① 博士号（社会学）取得者	2人
② 修士号（家政学）取得者	1人
③ 「社会教育主事」資格を有し、学校や社会教育行政現場で女性教育の実践的活動等を行った経験を有し、かつ都道府県教育委員会から推薦された者	5人
④ 「図書館司書」資格を有し、大学等での実務経験を有する職員	3人
⑤ 会館又は女性関係団体で10年程度勤務し、主催事業の企画等の業務を行う職員	4人
計	15人

※社会教育主事：社会教育事業の企画・立案・実施・関係機関や団体等との調整、コーディネートに関する専門的知識を有する者

※図書館司書：女性教育に関する図書の選書・レファレンスサービス・ITに関する専門的知識を有する者

2 また、内閣府の「男女共同参画会議」の各種委員としての参画や大学における非常勤講師として教鞭をとるなど、女性教育に関する見識と専門性を備えた職員が在籍している。

【内閣府男女共同参画会議議員等】

・「男女共同参画会議」議員	1人
・同「チャレンジ支援推進事業企画委員会」委員	1人
・同「加害者向けプログラム実施マニュアル作成委員会」委員	1人

【大学の非常勤講師】

・埼玉大学経済学部 非常勤講師	1人
・秋草短期大学 非常勤講師	1人
・武蔵大学社会学部 非常勤講師	1人

3 さらに、職場内研修の実施、セクハラやDV、ボランティア・マネジメント及び情報等に関する外部の専門研修への参加など、職員の専門性を高めるための研修等の充実を図っている。

併せて、所属学会での成果発表、講演・シンポジウムの講師等専門性を生かした活動を実施し、女性教育の振興に寄与しており、これほどの人材を要している民間団体はない。

(別添資料)

## 1 職員の資質向上に関する研修

### ①館内研修

○対 象 国立女性教育会館職員（必須：管理部門の職員を除く）

○年間回数 5回程度

【研修テーマの例（平成13～15年度実績）】

研 修 テ ー マ	講 師
女性学と男女共同参画	理事長
【研修等事業の企画・立案能力の育成】 ・民間経営のノウハウ ・DV（配偶者に対する暴力） ・学校教育における男女平等教育 ・女性教育団体の現状と課題 ・女性のエンパワーメント支援するための ファシリテーターの役割 ・女性のチャレンジ支援策 ・生涯学習の評価（諸外国の事例研究） ・業務分析と業務フローの作成 ・セクシャル・ハラスメント 等	大学教員、民間経営者、弁護士、 女性団体指導者 等
【調査研究成果等の把握】 ・高齢社会に向けての男女共同参画学習に 関する調査研究 ・男女共同参画の視点に立った家庭教育の 推進方策に関する調査研究 ・開発と女性に関する文化横断的調査研究 ・地域の子育て環境づくりに関する調査研 究 ・ジェンダー統計に関する調査研究 ・女性の学習関心と学習行動に関する国際 比較調査 ・女性のエンパワーメントのための生涯学 習拡充方策に関する日韓比較調査	主任研究員、研究員、大学教員等

※この他、初任者研修、財務会計研修、広報研修等を実施

②館外研修（平成13～15年度実績）

区 分	主 催 者
国際会議出席 ・ICTジェンダーフォーラム	マレーシア政府 （ユネスコ・ESCAP協力）
ボランティア・マネジメントセミナー	日本ボランティア・コーディネーター協会
再就職準備セミナー	21世紀職業財団
女性の人権ワークブック・ファシリテーター養成講座	アジア女性資料センター
女子学生就職フォーラム	東京ウィメンズプラザ
セクシャルハラスメント研修	文部科学省
国際交流企画研修	文部科学省
図書館等職員著作権講習会	文化庁
国立情報学研究所目録システム講習会	国立情報学研究所
国立情報学研究所総合目録データベース 実務研修	国立情報学研究所
女性学研究会	女性学研究会
日本社会教育学会	日本社会教育学会
日本社会学会	日本社会学会
日本労働社会学会	日本労働社会学会
日本体育学会	日本体育学会
日本家族社会学会	日本家族社会学会
日本家政学会	日本家政学会
日本社会教育学会	日本社会教育学会
日本民族学会	日本民族学会
関東社会学会	関東社会学会

2 大学等の研究プロジェクト参加（平成16年度）

区 分	主 催 者	参加者数
(大学の研究プロジェクトメンバー)		
・ジェンダー研究のフロンティア	お茶の水女子大学	1人
・男性のケアー意識、職業意識がジェンダー秩序の流動化に与える影響に関する研究	上智大学	1人
(他機関の研究プロジェクトメンバー)		
・生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究	国立教育政策研究所	1人
・ノンフォーマル教育協力研究会	国立教育政策研究所	1人
・女性のキャリア形成支援に関する研究	早稲田大学	2人

3 学会での発表（平成13年度以降）

区 分	主 催 者	参加者数
・子育てサークルの意味と子育てネットワークの形成	社会教育学会	1人
・雇用に関する年齢差別	日本労働社会学会	1人
・女性における年齢差別	日本社会学会	1人
・フィリピンにおける生活改善プロジェクトのジェンダー分析	日本評価学会	1人

4 論文発表等の状況（平成2年(1990)以降）

【理事長】

論 文 等	掲 載 書 籍 等
<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の自己開発学習</li> <li>・女性の『新しい人間関係』の創出過程についての実践的研究</li> <li>・女性問題学習と自己改革－A市公民館における女性問題学習参加者について</li> <li>・『女性学をつくる』が提起した問題とその後の女性学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1992年 日本女子社会教育会</li> <li>1994年 21世紀の国際社会における日本</li> <li>1996年 女性学研究第4号</li> <li>1999年 女性学研究</li> </ul>
<p>【紀要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女平等をすすめるための国内行動計画にみられる教育政策 －『国内行動計画』から『新国内行動計画』の間</li> <li>・男女平等化政策の展開と『女性施設』における社会参画のための学習事業について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1993年 東洋大学文学部紀要</li> <li>1998年 東洋大学文学部紀要</li> </ul>
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性問題学習と女性学プログラム</li> <li>・男女平等参画と教育</li> <li>・婦人教育と女性学</li> <li>・主婦はどう変わったか（世代から見た生活意識変容）</li> <li>・ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的研究 －教育福祉、医療領域の女性リーダーについて（共著）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1990年 月間社会教育第34巻第2号</li> <li>1991年 研修のひろば63</li> <li>1991年 文部時報1364</li> <li>1995年 現代のエスプリNo. 341</li> <li>2000年 科学研究費補助金研究結果報告書</li> </ul>

【主任研究員】

論 文 等	掲 載 書 籍 等
<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生白書、国民生活白書にみる家庭機能の分析</li> <li>・家族問題の現在</li> <li>・家庭教育研究セミナー—少子化時代の家庭教育</li> <li>・近代家族の特質、多様な家族の可能性、幼児期におけるジェンダー形成</li> <li>・子育てサークルの持つ意味と課題</li> <li>・私らしい生き方を求めて</li> <li>・論考：ジェンダーの視点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1994年 家族問題研究会『家族研究年報19』</li> <li>1995年 『NHKブックス』日本放送出版協会</li> <li>1995年 婦人教育情報 No. 32 会館</li> <li>1997年 『女性学教育／学習ハンドブック』会館</li> <li>2001年 『社会教育』第56巻 全日本社会教育連合会</li> <li>2002年 玉川大学出版社</li> <li>2002年 『月刊公民館』546 全国公民館連合会</li> </ul>
<p>【紀要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践事例に見る学校・家庭・地域の連携論の検討</li> <li>・都市化社会の進行と家庭、地域の教育機能に関する調査研究</li> <li>・0～1歳の子どもを持つ母親の育児不安と育児情報に関する一考察</li> <li>・男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1997年 国立女性教育会館研究紀要 創刊号</li> <li>1998年 国立女性教育会館研究紀要 第2号</li> <li>1999年 国立女性教育会館研究紀要 第3号</li> <li>2000年 国立女性教育会館研究紀要 第4号</li> </ul>
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・International Seminar on Family Education.</li> <li>・家庭教育国際セミナー—平成6年度家庭教育国際セミナーについて</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1995年 NWEENEWSLETTER Vol. 12</li> <li>1995年 『社会教育』第50巻 全日本社会教育連合会</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・近代家族の特質、多様な家族の可能性、幼児期におけるジェンダー形成</li> <li>・1995 Status of women as Seen in Statistics.</li> <li>・A Survey on the Educational Functions of the Family and Community in Advancing Urban Society.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1997年 『女性学教育／学習ハンドブック』会館</li> <li>1997年 NWEENEWSLETTER Vol. 13</li> <li>1998年 NWEENEWSLETTER Vol. 15</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外女性情報 隠された女性たちの素顔</li> <li>・子育てサークルの持つ意味と課題</li> <li>・公民館企画Q&amp;A(23)男女共同参画学習編：ネットワークの活用</li> <li>・論考：ジェンダーの視点</li> <li>・子育てサークルの意味と子育てネットワークの形成</li> <li>・社会教育専門ゼミナール：生涯学習・社会教育スタッフの生涯学習(13) ：社会教育施設の経営：女性教育施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2000年 『WINET情報No. 4』会館</li> <li>2001年 『社会教育』第56巻 全日本社会教育連合会</li> <li>2002年 『月刊公民館』537 全国公民館連合会</li> <li>2002年 『月刊公民館』546 全国公民館連合会</li> <li>2003年 社会教育学会</li> <li>2004年 『社会教育』第69巻 全日本社会教育連合会</li> </ul>

【A 研究員】

論 文 等	掲 載 書 籍 等
<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会の分類概念としての子どもの遊び空間：ジェンダーおよび社会変化との関連</li> </ul>	<p>1995年 『子ども社会研究』 第1号 日本子ども社会学会</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現代日本農村の「嫁不足」問題（山形県内陸地方P町の事例）</li> </ul>	<p>1996年 『女性文化研究センター年報』 第10号 お茶の水女子大学</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会変化と子産み・子育ての変容：東北農業地区と四国漁業地区の事例研究</li> <li>・ Gender in Japanese Rural Society: The Present Condition of Rural Women</li> </ul>	<p>1996年 『家庭教育研究所紀要』 第18号 (財)小平記念会 2000年 Women &amp; Families in Rural Japan Masae Tsutsumi ed. Tsukuba-shoboo所収</p>
<p>【紀要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢社会に向けての男女共同参画学習に関する調査研究</li> </ul>	<p>2002年 『国立女性教育会館研究紀要』 第6号</p>
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジェンダー形成過程に関する研究：子供を生み育てるということを中心に</li> <li>・ 山村に輝く女性たち—女性のパワーが地域を動かす</li> <li>・ まちづくりへの参画</li> <li>・ 意識調査</li> <li>・ 男女共同参画社会の実現に向けて</li> </ul>	<p>1995年 東京女性財団女性研究報告書 2000年 (社)農村生活総合研究センター 2002年 『月刊公民館』 547 全国公民館連合会 2003年 『男女共同参画統計データブック』 ぎょうせい 2004年 『人権のひろば』 5月号</p>

【B 研究員】

論 文 等	掲 載 書 籍 等
<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェンダー役割の再生産</li> <li>・総合職における性別職務分離</li> <li>・人的資本とネットワーク</li> <li>・昇進とネットワーク</li> <li>・性別職務分離の形成－総合職システムエンジニアの事例から</li> <li>・ミドルクラス家族におけるジェンダー格差</li> <li>・人事制度の変化とジェンダー</li> <li>・製造業における労働力の流動化</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所のあり方と従業員の賃金格差への納得度</li> <li>・事業所調査の分析結果</li> <li>・個人調査の分析結果</li> <li>・女性のキャリア形成と生涯学習～なにが成果をもたらしたか～</li> </ul>	<p>1996年 上智大学社会学論集</p> <p>1997年 上智大学社会学論集</p> <p>1998年 上智大学社会学論集</p> <p>1998年 上智大学カウンセリング研究所報告書</p> <p>1998年 『女性労働研究』女性労働問題研究会</p> <p>1999年 上智大学社会学論集</p> <p>1999年 東京女性財団助成報告書</p> <p>2001年 『派遣労働とジェンダー：女性労働研究』 vol. 40女性労働問題研究会</p> <p>2003年 『パートタイム労働の雇用管理－正規・非正規雇用の均衡』日本労働研究機構</p> <p>2004年 『現代社会の構想と分析』 現代社会・構想分析研究所</p>
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本において高学歴女子のキャリアが普及しない要因－入職の方法と初職との不整合</li> <li>・職場におけるジェンダー関係の形成について</li> <li>・ノルウェーにおける女性労働の実状</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・郊外サービスクラス家族におけるジェンダー格差</li> <li>・女子専門職の戦略－薬剤師を事例に</li> <li>・人事制度の変化とジェンダー－旅行業A社の事例から</li> <li>・雇用における年齢差別についての研究</li> <li>・女性における年齢差別の研究</li> <li>・雇用に関する年齢差別について</li> <li>・女性における年齢差別について</li> </ul>	<p>1997年 笹川研究奨学金報告書</p> <p>1997年 東京女性財団研究助成報告書</p> <p>1998年 『諸外国における男性の育児参加に関する調査研究』日本労働研究機構資料シリーズ N081</p> <p>1999年 『脱工業化都市の社会学的分析：サービスクラス増大の社会学的意味』科学研究費報告</p> <p>2000年 笹川研究奨学金報告書</p> <p>2000年 『日本労働社会学会年報』vol. 11</p> <p>2003年 東京ウイメンズプラザ研究助成報告書</p> <p>2003年 福島県男女共生センター－研究成金報告書</p> <p>2003年 日本労働社会学会第15回大会</p> <p>2004年 日本社会学会第77回大会（予定）</p>

【主任専門職員】

論 文 等	掲 載 書 籍 等
<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェンダーと生涯学習</li> </ul>	<p>1999年 『生涯学習論』 福村出版</p>
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画社会の実現に向けての国立婦人教育会館の取組</li> </ul>	<p>2000年 『21世紀の女性政策と男女共同参画社会基本法』 ぎょうせい</p>

5 講師等活動状況（平成13年～15年度）

担 当 者	講 師 等 内 容
【主任研究員】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコ主催「ジェンダー研修会」</li> <li>・内閣府「苦情処理・監視専門委員会」</li> <li>・お茶の水女子大学COE研究会</li> <li>・群馬大学「社会教育主事講習」</li> <li>・韓国女性開発院「国際セミナー」</li> <li>・愛知県女性総合センター（ウィルあいち）「シンポジウム」</li> <li>・大阪市立男女共同参画センター（クレオ大阪）「女性セミナー」</li> <li>・長崎県「女性指導者研修」</li> <li>・埼玉県「生涯学習指導者研修」</li> <li>・青森県男女共同参画センター「女性指導者研修」</li> <li>・さいたま市「女性問題講座」</li> <li>・志木市「男女平等講座」</li> <li>・朝霞市「女性問題講座」</li> </ul>
【A研究員】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府「男女共同参画セミナー」</li> <li>・ユネスコ主催「社会開発のための基礎教育におけるIT研修」</li> <li>・韓国女性開発院「国際セミナー」</li> <li>・JICA分野別専門家養成研修「ジェンダー・調査手法」</li> <li>・JICA「モロッコ零細漁業改良普及システム整備計画」国内委員</li> <li>・JICA「重点課題別支援（開発とジェンダー）」委員</li> <li>・JICA「女性起業家養成のための指導者セミナー」</li> <li>・朝霞市第八小学校「教員向けセクシャルハラスメント講座」</li> <li>・熊谷市中央公民館「人権を考える講座」</li> </ul>

担 当 者	講 師 等 内 容
【B 研究員】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川越税務署「セクシャルハラスメント研修」</li> <li>・ 一橋大学「セクシャルハラスメント研修」</li> <li>・ 福島県男女共生センター「公募研究報告」</li> <li>・ 立正大学「特殊講義－男女共同参画」</li> </ul>
【主任専門職員】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣府「男女共同参画セミナー」</li> <li>・ 国際婦人教育振興会「男女共同参画学習アドバイザー海外派遣研修会」</li> <li>・ 全国地域婦人団体連絡協議会「全地婦連リーダー研修」</li> <li>・ (財) やまぐち女性財団「男女共同参画ファシリテーター養成講座」</li> <li>・ 関東地区理容師美容師養成施設「教職員研修協議会」</li> <li>・ 山形県職員研修「市町村男女共同参画行政担当者研修会」</li> <li>・ やまがた育児サークルランド「男女共同参画社会づくりに向けた県民参加への基盤づくり事業」</li> <li>・ 栃木県教育委員会「男女共同参画学習市町村担当者研究協議会」</li> <li>・ 長野県教育委員会「男女共同参画社会づくり指導者養成講座」</li> <li>・ 長野県男女共同参画センター「女性教育指導者研修」</li> <li>・ 長野県「三水村・ネットワーク三水職員研修」</li> <li>・ 埼玉県「男女平等教育講演会」</li> <li>・ 千葉市教育委員会「管理職特別研修」</li> <li>・ 千葉市打瀬公民館「男女共同参画学習講座」</li> <li>・ 狭山市立入間公民館「人権講座」</li> <li>・ 嵐山町教育委員会「ボランティア養成講座（小学校・中学校編）」</li> <li>・ 毛呂山町教育委員会「生涯学習講座」</li> <li>・ 入間市立高倉公民館「人権問題学習会」</li> <li>・ 富岡市「女性政策推進会議」</li> <li>・ 毛呂山町教育委員会「生涯学習講座」</li> </ul>

担 当 者	講 師 等 内 容
【A 専門職員】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 埼玉県立総合教育センター「職員研修・男女平等教育の進め方」</li> <li>・ 志木市立志木第四小学校学校「職員研修・男女平等教育とは」</li> <li>・ 吉川市小中学校「管理職研修会」</li> <li>・ 東大和市消費生活グループ「グループリーダー研修」</li> <li>・ 蓮田市立蓮田中学校「新入生男女平等教育オリエンテーション」</li> <li>・ 和歌山県教育委員会「学校における男女共同参画を考える講座」</li> <li>・ 栃木県総合教育センター「女性教育指導者講座」</li> <li>・ 富岡市「女性政策推進会議」</li> <li>・ 志木市立志木第四小学校「職員研修」</li> <li>・ 川越市女性会館「女性教育指導者セミナー」</li> <li>・ 川越市霞ヶ関北小学校「職員研修」</li> <li>・ 栃木県益子町女性団体連絡協議会「国の女性政策の動向」</li> <li>・ 千葉県浦安市堀江公民館「女性セミナー」</li> </ul>
【B 専門職員】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 埼玉大学教育学部「社会教育主事講習」</li> <li>・ 和歌山県教育委員会「学校における男女共同参画を考える講座」</li> <li>・ 福島県田島町連合婦人会「婦人会連合会特別研修」</li> <li>・ 栃木県益子町女性団体連絡協議会「女性教育指導者研修」</li> <li>・ 長野県佐久市教育委員会「女性学講座」</li> <li>・ 埼玉県地域婦人会連合会「女性リーダー研修」</li> <li>・ 川越市「教職員研修ーセクシャルハラスメントについて」</li> <li>・ 佐久市「女性リーダー養成講座」</li> <li>・ 川越市大東公民館「同和教育指導者養成講座」</li> <li>・ 埼玉県立吉見高等学校「管理職研修」</li> </ul>

担 当 者	講 師 等 内 容
【C専門職員】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府「男女共同参画セミナー」</li> <li>・埼玉県教育委員会「男女共同参画アドバイザー養成講座」</li> <li>・長野県小布施町「女性のまちづくり懇談会」</li> <li>・都幾川村中央公民館「職場内における男女共同参画研修」</li> <li>・北本市「きたもと男女共生塾」</li> <li>・秩父地区「人権教育推進協議会」</li> <li>・川越市立教育研究所「職員研修」</li> <li>・千葉県女性センター「女性教育指導者養成講座」</li> <li>・戸田市立教育センター「学校教育と男女共同参画講演会」</li> <li>・鴻巣市民生児童委員協議会連合会「児童委員専門研修」</li> <li>・秩父市役所市民生活課「セクシャルハラスメント研修」</li> <li>・小川町立八和田小学校「PTA研修－男女平等教育について」</li> </ul>

6 女性教育に関する調査の結果として、どのようなものがあるか。(レポート、学会誌、シンポジウム等別)

調査研究事業名	報告書等	調査研究成果の活用・普及	レポート・講演等
<p>男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査研究 (平成13年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査研究報告書</li> <li>・研究紀要(NWEC) 「男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策ーはじめの一步を家庭からー」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開シンポジウム 「男女共同参画ーはじめの一步を家庭からー」</li> <li>・女性学・ジェンダー研究フォーラム 「ジェンダーの視点に立った家庭教育プログラムを考える」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコ主催「ジェンダー研修会」</li> <li>・志木市「男女平等講座」</li> </ul>
<p>高齢社会に向けての男女共同参画学習に関する調査研究 (平成13年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢社会に向けての男女共同参画に学習に関する調査研究報告書</li> <li>・調査研究結果をHPに掲載</li> <li>・ブックレット「男女共同参画、高齢期をともに生き、ともに学ぶ」</li> <li>・研究紀要(NWEC) 「豊かな高齢期をつくるー高齢期をともに生き、ともに学ぶー」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性のエンパワーメント支援セミナー 分科会「向老期の学習支援」「人生設計支援」</li> <li>・全国交流フェスティバル テーマ別討議「少子・高齢化社会を生きる」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県生涯学習センター「セミナー」</li> </ul>
<p>女性及び家族に関する学習情報の調査研究 ー高等教育機関における女性学関連科目等の調査研究ー (平成13年度～14年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目に関する調査報告書</li> <li>・「女性学・ジェンダー関連科目データベース」を構築</li> <li>・研究紀要(NWEC) 高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目ー教員調査よりー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性関連施設職員のためのセミナー 講義「女性学・ジェンダー関連科目の現状」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市男女共同参画センター「女性セミナー」</li> </ul>

調査研究事業名	報告書等	調査研究成果の活用・普及	レポート・講演等
子育てサークル支援に関する調査研究 (平成13年度～)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てサークルの活動に関する調査研究報告書</li> <li>・ブックレット「次世代育成と公民館」</li> <li>・「子育てネットワークデータベース」を構築</li> <li>・研究紀要(NWEC) 「メンバーのサークルの関わり方とサークル活動の評価」</li> <li>・研究紀要(NWEC) 「子育てネットワーク等子育て支援団体についての情報提供の在り方」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子育てネットワーク研究交流協議会」 講義、ワークショップ</li> <li>・子育てサークル交流支援研究協議会 パネルディスカッション「行政と手をつなごう」 (衛星中継(エルネット)を活用)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育学会で報告 「子育てサークルの意味と子育てネットワーク形成」</li> <li>・「月刊社会教育」掲載</li> <li>・「月刊公民館」掲載</li> <li>・「月刊マナビィ」掲載</li> <li>・「えがりて(149号)」掲載</li> </ul>
女性教育シソーラスに関する調査研究 (平成13年度～14年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性情報シソーラス報告書</li> <li>・研究紀要(NWEC) 「女性情報を有効に使うためにー女性情報シソーラスの開発と活用」ー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開シンポジウム 「女性情報を有効に使うためにー女性情報シソーラスの開発と活用ー」</li> <li>・国際女性情報処理研修 講義「オープン学習とTICT概要」</li> <li>・女性情報国際フォーラム 基調報告「女性情報シソーラスに関する調査研究」</li> <li>・女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会 実習「WinetCASS、女性情報シソーラス、TICTの現状と予定」</li> <li>・女性関連施設職員セミナー 講義「これからのシソーラス」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府 「男女共同参画セミナー」</li> </ul>
女性のエンパワーメントのための生涯学習拡充方策に関する調査研究(日韓比較) (平成13年度～15年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性のエンパワーメントのための生涯学習拡充方策に関する調査研究報告書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開シンポジウム ー女性の生涯学習・平生学習 自己開発と社会参画のためにー</li> <li>・女性のエンパワーメント支援セミナー 講義「女性のエンパワーメントに関する基礎知識」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府 「男女共同参画セミナー」</li> <li>・韓国女性開発院主催 「国際セミナー」で調査結果報告</li> <li>・長崎県「女性指導者研修」</li> <li>・青森県 「女性教育指導者研修」等</li> </ul>

調査研究事業名	報告書等	調査研究成果の活用・普及	レポート・講演等
女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査(4ヶ国比較) (平成13年度～16年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査研究報告書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開シンポジウム「女性の生涯学習国際フォーラム」</li> <li>・学校教育セミナー 講義「ノルウェーの男女平等教育」</li> <li>・女性の教育推進セミナー 講義「女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査」</li> <li>・女性学・ジェンダー研究フォーラム ワークショップ「生涯学習と女性のエンパワメントー4カ国国際比較結果からー」</li> <li>・女性関連施設管理職セミナー ワークショップ「国立女性教育会館の研究成果の活用ー女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府 「男女共同参画セミナー」</li> <li>・韓国梨花女子大学校 「国際フォーラム」で報告</li> <li>・生涯学習フェスティバル「愛媛まなびびあ」 講演会を開催</li> <li>・埼玉県 「生涯学習指導者研修」</li> <li>・立正大学 「特殊講義-男女共同参画-」</li> </ul>
女性と男性に関する統計の調査研究(ジェンダー統計に関する調査研究) (平成14年度～16年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画統計「データブック2003」</li> <li>・リーフレット版「ヌエックミニ統計集」(日本語、英語版)</li> <li>・「女性と男性に関するデータベース」を構築</li> <li>・PDF版統計リーフレットをホームページ上で公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性学・ジェンダー研究フォーラム ワークショップ「エンパワメントのためのジェンダー統計」 ポスターセッション「データに見る女性と男性」</li> <li>・女性のエンパワメント支援セミナー 講義「ジェンダー統計を知る」</li> <li>・女性の教育推進セミナー 講義「ジェンダー統計」</li> <li>・女性関連施設職員のためのセミナー 講義「統計で見る女性と男性の現状」</li> <li>・全国交流フェスティバル ワークショップ「エンパワメントのためのジェンダー統計」</li> <li>・国際女性情報処理研修 講義「日本の女性の現状：ジェンダー統計にもとづいて」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府 「男女共同参画セミナー」</li> <li>・立正大学 「特殊講義-男女共同参画-」</li> <li>・長野県 「指導者養成講座」</li> <li>・埼玉県 「男女平等教育講演会」</li> <li>・埼玉大学 「社会教育主事講習」</li> <li>・千葉県女性センター 「女性教育指導者養成講座」</li> <li>・佐久市 「女性リーダー養成講座」</li> <li>・富岡市 「女性政策推進会議」</li> <li>・川越市女性会館 「女性教育指導者セミナー」</li> </ul>

調査研究事業名	報告書等	調査研究成果の活用・普及	レポート・講演等
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>キャリア形成支援推進セミナー</u> 講義「男女共同参画の基礎的な知識—ジェンダー統計から考える」</li> <li>・ <u>女性関連施設管理職セミナー</u> ワークショップ「国立女性教育会館の研究成果の活用」</li> <li>・ <u>エルネット番組（衛星通信）</u> 「ジェンダー統計」を制作・発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川越市霞ヶ関北小学校「職員研修」</li> <li>・ 千葉市打瀬公民館「男女共同参画学習講座」</li> <li>・ お茶の水女子大学「COE研究会」</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>女性のキャリア形成支援に関する調査研究 (平成15年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブックレット「キャリア形成に生涯学習をいかした女性たち」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>女性のエンパワーメント支援セミナー</u> 分科会「キャリア形成支援」</li> <li>・ <u>男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム</u> ワークショップ</li> <li>・ <u>キャリア形成支援推進セミナー</u> 分科会「女性に対するキャリア形成支援の取組」</li> <li>分科会「諸外国のキャリア教育の取組」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「現代社会の構造と分析」掲載 (現代社会・構造分析研究所)</li> </ul>

7 女性教育に関する専門的知見は、国立女性教育会館の職員が優れているという理由

- 1 国立女性教育会館は、我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、①女性教育指導者の実践的な研修機関、②女性教育に関する専門的・実践的な調査研究機関、③国内外の女性情報センター、④女性教育に関する国際交流・協力機関、⑤女性関連施設や女性団体等のネットワーク形成及び交流拠点など、先駆的・中核的拠点としての役割を担うことが求められている。  
これらの役割を果たすためには、女性教育に関する高い専門的知見を有する者を集めた体制を構築する必要がある。
- 2 このため、会館では、女性学及び女性教育の権威である理事長をはじめ、博士号（社会学：2人）、修士号（家政学：1人）の有資格者や社会教育主事の資格を有し、学校や社会教育行政現場で女性教育の実践的活動等を行った経験があり、かつ都道府県教育委員会から推薦された者など女性教育の専門的知識を有する職員が、20名中15名（75%）在籍（管理部門の職員を除く）しているところである。
- 3 また、これらの職員の中には、我が国の男女共同参画の基本的方策等について審議・策定する「男女共同参画会議」の議員（1人）と各種委員（2人）としての参画や大学における非常勤講師（3人）として教鞭をとるなど、女性教育に関する見識と専門性を備えた職員が在籍しており、これほどの人材を要している民間団体はない。
- 4 更に、会館では定期的に職場内研修や外部の専門講習への派遣など、継続的に職員の専門性の維持・向上に努めている。

8 女性教育に関する本事業に関し、誰が・いつ・どの場で、国立女性教育会館にしか頼みたくないといっているのか。  
(固有名詞は除き、具体的な日時、方法、必要な理由)

## 1 要 望 書

団 体 等 名 称	要 望 書 の 内 容
独立行政法人国立女性教育会館の運営を考える会（16.9.27）	<p>国立女性教育会館は、我が国の最重要課題のひとつである男女共同参画社会の形成に向けて、ナショナルセンターとして先駆的な役割を果たす責務を負っており、そのため、研修、調査研究、情報の収集提供、人的交流等をその基本的な機能として、それらを相互に連携させつつ、これまで27年間にわたって積極的な活動を展開してきました。会館は、男女共同参画社会の形成を目指す「求心力の中心」として、全国各地で展開されている活動を、「人」や「情報」というツールを通じて結びつけ、それらの拡充を促すナショナルセンターとしての役割を果たしてきました。</p> <p>このような会館の機能はそれ独自の理念と目的をもった、独立の可視的な社会的存在としていめて可能であり、部分的な共通性や類似性を理由に、他の法人等と統合されれば、その独自性は失われ、本来の目的を達成することは困難になるでしょう。</p> <p>男女共同参画社会への明確な志向をもつとはいえ、男女平等や女性の権利保護などに関して、国際社会から厳しい目で見られているのが日本社会の現状です。このような状況のもとで、男女共同参画社会形成のシンボルともいべき会館の独自性を奪うことは、この問題に関わる日本政府の努力に水をさし、国際的な評価の低下を招くことにもなりかねません。</p>
全国地域婦人団体連絡協議会（16.9.28）	<p>「独立行政法人国立女性教育会館」は、単なる女性教育会館の拠点という位置付けを超えて、生活者、職業人、家庭人としての総合的な女性の能力向上を目指す、政府が一体となって進める男女共同参画社会の促進に向けての日本で唯一かつ不可欠な法人です。</p>

## 2 主な意見

発言者（所属・役職）	発言の具体的日時	会館に事業等を依存する理由（必要性の理由）
九州地方の県立女性センター館長	平成16年10月2日 ※主催事業終了後の懇談	女性関連施設の職員を対象とした研修は、いくつかの都道府県では実施しているようであるが、実施していない県の方が多い。是非、国立女性教育会館の蓄積をもとに研修を実施してほしい。
九州地方の政令指定都市の女性センター館長	平成16年10月3日 ※主催事業終了後の懇談	28年間にわたる事業の蓄積は大きく、国立女性教育会館に対する信頼は大きい。ナショナルセンターとして、全国情報を発信しつづけてほしい。地域の女性センターは、その情報に、地域課題やニーズを加味しながら事業を企画している。

発言者（所属・役職）	発言の具体的日時	会館に事業等を依存する理由（必要性の理由）
埼玉県内の女性団体引率者	平成16年9月29日 ※受入事業での「情報提供」終了後、団体の引率者から	全国的女性団体の動向を知り、女性のエンパワーメント支援に役立つ研修は、ナショナルセンターとして全国の情報を収集する国立女性教育会館でしかない。
東北地方の県立女性センター職員	平成16年7月15日 ※講義終了後、行政担当職員から	事業の企画・運営については、女性センターの中のセンターである国立女性教育会館の職員セミナーでの研修に負うことが大きい。会館のプログラムをモデルとして、プログラム内容、講師等を検討しているばかりでなく、職員の動きを実際に見たことも大きな成果となっている。
関東地方の地域婦人団体連合会会長	平成16年4月下旬 ※講演終了後	地域の女性にとっては、国立女性教育会館は憧れの場であり、「ヌエックへ行こう」が合い言葉となっている。全国の会員達の拠り所となっている会館の役割は大きい。
全国組織の女性団体代表	平成16年1月中旬 ※全国組織の女性団体が主催する懇談会	国立女性教育会館の存在が、地域の女性団体の拠り所となっている。あそこに行けば、全国の女性団体の人々と会える、ネットワークづくりができる、と常に思っている。会館があるから頑張れる。
女性ジャーナリスト	平成16年7月下旬 ※女性関連施設、女性団体の懇談会	国立女性教育会館は、全国にある女性センターの中のセンターであり、その存在と役割は重要である。
全国組織の女性団体代表		30年近く、全国の女性たちの地位向上に向け、国立女性教育会館設立の運動に関してきたが、その存在は、女性たちに大きな力を与えてきており、その力は、現在も少しも変わっていない。会館での研修を生かし草の根の運動を続けていることは、女性の大きなエンパワーメントにつながっている。
大学教授		韓国、フィリピン等アジア・太平洋地域における国立女性教育会館の評価は非常に高く、日本の国際貢献に大いに役立っている。
女子大学教授	平成16年1月下旬 ※主催事業終了後の意見交換	国立女性教育会館での研修成果の普及は全国に及び、プログラム内容だけではなく、学習方法、会館専門職員による学習支援者の役割、ふりかえりの記録、学習日誌等、多岐に渡り、男女共同参画学習の普及に果たす役割は大きい。また、講師ひとりの力はたかが知れているが、複数の専門職員がいることの意味は大きい。

### 3 主催事業のアンケート

主催事業等	発言者（所属・役職）	会館に事業等を依存する理由（必要性の理由）
平成15年度「女性のエンパワーメント支援セミナー」 16. 1. 30	女性教育・家庭教育に関する団体・グループ、NPOのリーダー（企画担当） 国際協力機構職員	日本で、唯一のここしかない施設という施設であり、日本や世界の女性達と心の交流ができる。ますます知識・情報と共に女性達をバックアップしてほしい。 国立女性教育会館の事業では、行政側と市民側（企業、NPO等）の理解の促進をはかることができると共に、行政側においても全国レベルでのネットワークづくりが行えるので、非常に有意義であり、国立女性教育会館でなくてはならない事業である。
平成16年度「男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム」 16. 8. 27～29	行政関係者（三重県在住） 会社員（石川県在住）	国立女性教育会館は、男女共同参画に関する学習を推進するための国として唯一の拠点であるので、これまで同様さまざまなプログラムを提供し、存続してほしい。 いい環境の中、全国的な規模で、女性問題について議論することのすばらしさをひしひしと感じた。国立女性教育会館で育った人材が地方で運動を押し広げていくべきだと感じた。
平成16年度「女性関連施設管理職セミナー」 16. 6. 16	都道府県・指定都市の女性関連施設長 都道府県・指定都市の女性関連施設長 都道府県・指定都市の女性関連施設長 都道府県・指定都市の女性関連施設長 都道府県・指定都市の女性関連施設長	私は公設民営の施設であるが、市は、国立女性教育会館での研修について、他のセンターや自治体での研修と異なり、絶対的な信頼感をもっている。 現在、地方自治体は特に予算面、人員面も厳しい状況にあり、国立女性教育会館こそが、国際的視野に立って指導してほしい。女性関連施設は、県・市町村においては少数館であり、課題を共有し合い、その解決に向けて取り組むにはネットワークが必要である。全国の施設、海外の情報を総括し、総合的に指導することは、国立女性教育会館の使命である。 現職に就いた当初に又エックの研修を受けたことは、大きな力になった。その後その研修によって人的なネットワークをつくることができた。講座の展開や考え方で悩んだときは、又エックに相談した。本当に「育てられた」と感謝している。 施設に限られた人員と予算の中で、できるだけ効率的に事業を実施するためには、職員のスキルアップが不可欠であり、全国的な規模で情報交換をしたり、より専門的な研修を受けられるところは、国立女性教育会館しかない。 多様な運営形態をもった女性関連施設の核となり、後ろ盾となってもらえるのは、国の施設だからこそである。男女共同参画社会形成のためにも、ナショナルセンターとして、現場（県・市町村）の施設を論理的に支えてほしい。